

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 建仁
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 榊原 強
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 榊原 強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	63,683	68,895	86,102
経常利益 (百万円)	2,470	3,435	3,461
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,777	2,099	3,297
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,925	3,915	5,008
純資産額 (百万円)	45,796	52,279	48,948
総資産額 (百万円)	82,715	89,085	88,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.01	73.72	116.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.81	73.47	116.36
自己資本比率 (%)	54.8	57.9	55.0

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.70	22.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アセアン、インド等の新興国での成長鈍化など不安定要因はありましたものの、米国では主要経済指標の好転、失業率の低下から景気回復基調が明確になり、また、欧州では信用不安リスクが一服したことから、全体としては堅調に推移いたしました。

国内経済は、アベノミクスによる金融緩和、財政出動、並びに成長戦略に対する期待感により、円安・株価上昇が一段と進み、輸出企業を中心に収益の改善が大幅に進みました。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー補助金終了に伴う影響がありましたが、景気回復及び消費税導入前の駆け込み需要があり、また、海外では北米市場の伸長、中国における日本車不買運動からの回復等を背景に、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、今年度初めに公表しました「2013-15年度中期経営計画」達成のため、各種の直轄プロジェクトを立ち上げ活動を進めております。

初年度計画に対しては、概ね順調に推移しており、引続き、拡販、新製品開発、コスト競争力向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は68,895百万円となり、前年同四半期に比べ5,212百万円の増収（前年同四半期比8.2%増）となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,105百万円となり、前年同四半期に比べ758百万円の増益（前年同四半期比32.3%増）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は3,435百万円となり、前年同四半期に比べ964百万円の増益（前年同四半期比39.1%増）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は2,099百万円となり、前年同四半期に比べ322百万円の増益（前年同四半期比18.1%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が59,639百万円となり、前年同四半期に比べ6,103百万円の増収（前年同四半期比11.4%増）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が9,094百万円となり、前年同四半期に比べ895百万円の減収（前年同四半期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は39,291百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,496百万円減少しております。現金及び預金の2,602百万円の減少、たな卸資産の925百万円の増加が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は49,794百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,544百万円増加しております。建設仮勘定の1,821百万円の増加、投資有価証券の513百万円の増加、土地の247百万円の増加が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は25,913百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,497百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の3,161百万円の増加、短期借入金の395百万円の増加が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は10,892百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,780百万円減少しております。長期借入金の5,743百万円の減少が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は52,279百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,330百万円増加しております。利益剰余金の1,330百万円の増加、為替換算調整勘定の1,299百万円の増加、その他有価証券評価差額金の370百万円の増加が主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,537百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,720,157	28,736,657	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,720,157	28,736,657	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	23,000	28,720,157	11	6,418	11	10,048

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,500株、資本金が8百万円及び資本準備金が8百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,516,300	285,163	-
単元未満株式	普通株式 26,957	-	-
発行済株式総数	28,697,157	-	-
総株主の議決権	-	285,163	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 91株

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地	153,900	-	153,900	0.54
計	-	153,900	-	153,900	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,052	10,450
受取手形及び売掛金	15,406	15,519
電子記録債権	2,513	2,772
商品及び製品	2,157	2,574
仕掛品	2,039	2,262
原材料及び貯蔵品	3,150	3,435
繰延税金資産	1,291	1,017
その他	1,349	1,458
貸倒引当金	172	200
流動資産合計	40,787	39,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,890	26,752
減価償却累計額	15,374	16,130
建物及び構築物(純額)	10,515	10,622
機械装置及び運搬具	71,586	73,441
減価償却累計額	57,967	60,078
機械装置及び運搬具(純額)	13,618	13,362
工具、器具及び備品	14,949	15,370
減価償却累計額	13,989	14,303
工具、器具及び備品(純額)	960	1,066
土地	13,049	13,297
リース資産	219	286
減価償却累計額	110	127
リース資産(純額)	109	159
建設仮勘定	2,708	4,530
有形固定資産合計	40,962	43,038
無形固定資産		
のれん	520	500
リース資産	54	40
その他	817	844
無形固定資産合計	1,391	1,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,514	3,028
繰延税金資産	1,264	1,198
その他	1,151	1,178
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	4,894	5,369
固定資産合計	47,249	49,794
資産合計	88,037	89,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,800	12,083
短期借入金	462	858
1年内返済予定の長期借入金	2,885	6,047
リース債務	56	64
未払費用	4,494	3,929
未払法人税等	475	446
役員賞与引当金	152	119
その他	2,087	2,364
流動負債合計	22,416	25,913
固定負債		
長期借入金	14,512	8,769
リース債務	109	137
繰延税金負債	533	625
退職給付引当金	1,092	888
役員退職慰労引当金	238	281
資産除去債務	108	108
その他	77	81
固定負債合計	16,672	10,892
負債合計	39,088	36,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,327	6,418
資本剰余金	9,796	9,887
利益剰余金	33,380	34,710
自己株式	190	190
株主資本合計	49,314	50,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	1,056
為替換算調整勘定	1,557	257
その他の包括利益累計額合計	870	798
新株予約権	62	44
少数株主持分	442	610
純資産合計	48,948	52,279
負債純資産合計	88,037	89,085

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	63,683	68,895
売上原価	52,657	56,480
売上総利益	11,025	12,415
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	692	723
役員報酬	226	216
従業員給料	1,790	1,944
賞与	538	593
退職給付費用	178	183
法定福利費	290	327
福利厚生費	349	385
役員退職慰労引当金繰入額	60	55
役員賞与引当金繰入額	113	119
賃借料	161	152
旅費及び交通費	182	210
減価償却費	255	279
研究開発費	2,478	2,537
その他	1,359	1,579
販売費及び一般管理費合計	8,677	9,309
営業利益	2,347	3,105
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	34	48
為替差益	82	340
持分法による投資利益	22	-
その他	237	241
営業外収益合計	409	656
営業外費用		
支払利息	161	193
固定資産除却損	28	35
持分法による投資損失	-	30
その他	97	66
営業外費用合計	287	326
経常利益	2,470	3,435

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	15	1
固定資産売却益	4	4
受取保険金	¹ 85	¹ 37
負ののれん発生益	-	3
その他	-	0
特別利益合計	104	47
特別損失		
固定資産除却損	21	0
固定資産売却損	0	6
災害による損失	² 49	² 40
その他	7	-
特別損失合計	78	47
税金等調整前四半期純利益	2,497	3,434
法人税、住民税及び事業税	297	903
法人税等調整額	372	322
法人税等合計	669	1,225
少数株主損益調整前四半期純利益	1,827	2,209
少数株主利益	50	109
四半期純利益	1,777	2,099

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,827	2,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	370
為替換算調整勘定	48	1,347
持分法適用会社に対する持分相当額	13	11
その他の包括利益合計	97	1,706
四半期包括利益	1,925	3,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,865	3,768
少数株主に係る四半期包括利益	59	146

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

主に当社の連結子会社であるタイハウ コーポレーション オブ タイランド株式会社の洪水被害及び大豊工業(煙台)有限公司の工場の火災に伴う受取保険金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の連結子会社であるタイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社の海上輸送中の棚卸資産にかかる船舶沈没事故に伴う受取保険金であります。

2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

主に当社の連結子会社である大豊工業(煙台)有限公司の工場の火災によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の連結子会社であるタイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社の海上輸送中の棚卸資産にかかる船舶沈没事故によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,736百万円	4,019百万円
のれんの償却額	20百万円	98百万円
負ののれんの償却額	64百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	337	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	339	12.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	368	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	399	14.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,535	9,989	63,525	157	63,683	-	63,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	533	534	972	1,506	1,506	-
計	53,536	10,523	64,059	1,129	65,189	1,506	63,683
セグメント利益	4,887	1,216	6,103	104	6,208	3,860	2,347

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 3,860百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車部品関連事業」セグメントにおいて、「常州恒業軸瓦材料有限公司」の全持分を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当第3四半期連結累計期間に発生したのれんの額は410百万円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,639	9,094	68,734	161	68,895	-	68,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	152	152	1,027	1,180	1,180	-
計	59,639	9,247	68,886	1,189	70,076	1,180	68,895
セグメント利益	6,276	730	7,006	128	7,134	4,029	3,105

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,029百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63.01円	73.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,777	2,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,777	2,099
普通株式の期中平均株式数(株)	28,207,538	28,477,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62.81円	73.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,681	94,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第108期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	399百万円
1株当たりの中間配当金	14円00銭
効力発生日ならびに支払開始日	平成25年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

大豊工業株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。